

1 岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画の概要（R3.5策定）

参考資料 3

- 岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画（策定根拠：温対法第21条第1項／県条例第10条）は、県の事務・事業活動から排出される温室効果ガスを**2030年度までに70%削減（2013年度比）**することを目標に掲げています。
- 目標達成に向け、**エネルギー使用に係る原単位の削減率 1.0%以上**に取り組みながら（省エネ法に基づく目標設定）
①県有施設の照明の100%LED化と**②再エネ電力の調達に注力**するとともに、以下の③～⑥等に取り組んでいます。
- 中間目標として2025年度までに25%削減**を掲げるとともに、**進捗状況等に応じて中間見直しを検討**します。

エネルギー使用に係る原単位の削減率

知事部局、教育委員会、公安委員会でそれぞれ毎年度1%以上低減

①照明の100%LED化

①と②の取組で目標の8～9割をカバー

②再エネ電力の導入

全県有施設の照明を**2030年度までに100%LED化**

※ 本計画とは別に、2027年末までに蛍光灯の輸出入・製造の禁止が決定されている。

2025年度までに年間使用電力の30%以上を再生可能エネルギー電力とし、2030年度までに100%とする。

③太陽光発電設備

2030年度までに設置可能な202施設※の50%（101施設）に太陽光発電設備を導入。

※ 令和3年度に全254の県有施設を対象に実施した太陽光発電設備導入調査を踏まえて設置可能と判断した202施設。

④次世代自動車の導入

県公用車のうち乗用車（警察車両の一部を除く）を**2030年度までに全て次世代自動車※に更新する。**

※ 電気自動車（EV）、プラグインハイブリット自動車（PHV）又は燃料電池自動車（FCV）。

⑤設備更新時の省エネ化

- ・空調・給湯設備はトップランナー機器を導入
- ・高機能換気扇の積極的な導入、冷凍冷蔵庫や空調設備はノンフロン製品の導入を検討等

⑥新設施設の省エネ

県有施設の新築・増築（建て増しを除く）事業については、原則ZEB Oriented相当以上とし、**2030年度までに新設施設の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

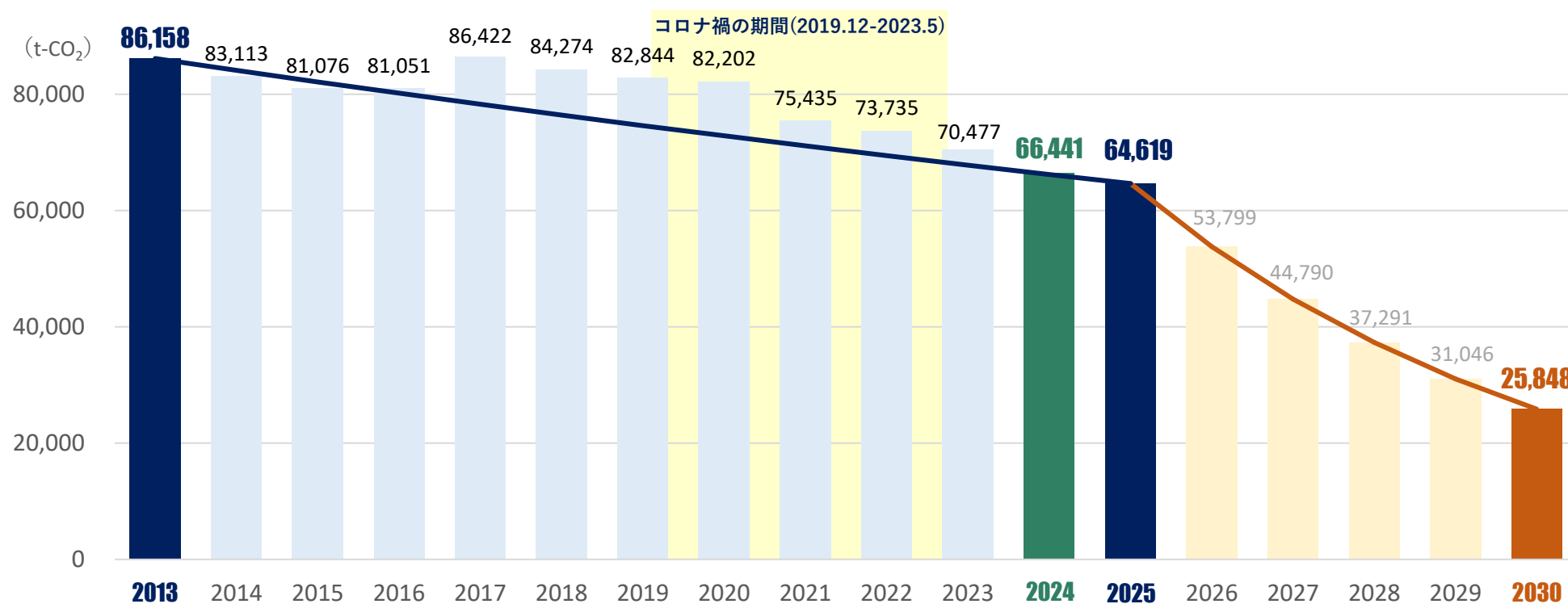
その他

- ・温室効果ガス排出に間接的に関わる項目として、紙使用枚数、水使用量及び廃棄物処分量の削減目標を立てて取り組む。
- ・施設管理所属は、高圧電力の調達契約をするにあたり競争入札を行う場合は、「岐阜県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づいた入札を行う。等

2 進捗状況（温室効果ガス排出量の削減率）

- 2024年度における、当県の事務事業活動による温室効果ガス排出量は、**66,441t-CO₂**でした（速報値）。基準年度である2013年度の排出量（86,158 t-CO₂）に比べ、**22.9%削減**したことになります。
- 主な削減要因は、電力由来の排出量削減です（R5:52,465t-CO₂→R6:48,778t-CO₂）。特に教育委員会・公安委員会所管施設において再エネ電力の調達が順調に進んでいます。

温室効果ガス 排出削減目標 〔対基準年度 (2013年度)比〕	年度	2023年度 実績値	2024年度 速報値	2025年度 中間目標	2030年度 目標
	排出量	70,477 t-CO ₂	66,441 t-CO ₂	64,619 t-CO ₂	25,848 t-CO ₂
	削減率	18.2 %	22.9 %	25 %	70 %



3 進捗状況（進捗管理目標）

- 県の温室効果ガス削減の取組状況を明確にするため、**定量的な進捗管理目標を設定しています（下表参照）**。
これらの取組を進めることで「2030年度までに温室効果ガス排出量70%削減」を目指します。
- なお、進捗管理目標の値については、中間年度である2025年度に見直しを行うこととなっています。
- また、温室効果ガス排出に間接的に関わる項目として、紙・水使用量、廃棄物処分量の削減及びペーパーレス会議開催率についても目標を設定しています。（現在集計中につき、本資料からは割愛しています。）

項目		2023年度 実績値	2024年度 速報値	2025年度 中間目標値	2030年度 目標値
エネルギー使用に係る原単位※の削減率 ※エネルギー原単位：エネルギー使用量（原油換算）を延べ床面積等で除したもの	知事部局	▲ 1.4 %	集計中	知事部局、教育委員会、公安委員会でそれぞれ毎年度 1% 以上低減	
	教育委員会	+ 1.5 %	集計中		
	公安委員会	+ 2.4 %	集計中		
県有施設におけるLED照明の導入率		12.9 %	17.2 %	（設定なし）	100%
再エネ電力の調達割合		10.1 %	36.3 %	30%	100%
設置可能な県有施設(202施設)における太陽光発電設備の設置割合		26.7 %	28.2 %	（設定なし）	50% (101施設)
公用車のうち次世代自動車※の割合 ※EV、PHV又はFCV		4.9 %	6.2 %	（設定なし）	100%

4 温室効果ガス排出量の新たな削減目標の設定

- 次期NDCを踏まえた政府実行計画の見直しが令和7年2月18日に閣議決定しており、これまでの2030年度50%削減（2013年度比）に加えて、**2035年度65%削減**、**2040年度79%削減**の目標が追加設定されました。
- このため、岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画においても、**2035・2040年度について政府実行計画の削減目標に準じた目標設定**を今後検討していきます。

